

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	中小企業移動販売支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仮設住宅等の被災者の買い物環境を整備するため、また、被災地域の中小企業・小規模事業者の復旧・復興のため、既存の販売先を失った者等の新たな販売先確保や早期の事業再開等を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	仮設住宅や各種イベントなどに出向いて商品販売等を行う中小企業・小規模事業者に対する移動販売車両(軽トラック等)の貸出し等を行う。(定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	300	303	387	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	300	303	387	0	0			
執行額	287	295	226						
執行率(%)	96%	97%	58%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度		
	本事業により220百万円の 売上を達成する	本事業による移動販売での 売上額	成果実績	百万円	152	216	178		
			目標値	百万円	150	150	220	220	
			達成度	%	101%	144%	81%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	仮設住宅や各種イベント等での延べ販売日数	活動実績	日	10,489	24,968	23,382			
		当初見込み	日	11,000	11,000	25,000	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	予算執行額/ 仮設住宅や各種イベント等での延べ販売日数	単位当たり コスト	千円	27	12	10	0		
		計算式	百万円 /日	287百万円 /10489日	295百万円 /24968日	226百万円 /23382日	-		
平成27・28 年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は商工会による現場視察やヒアリング等から、被災地における中小企業・小規模事業者の販売先確保や事業再開等に対する措置が不足しているとの声が多くあることが明らかになったことが契機となり始まったもの。昨年11月に取りまとめられた商工会全国大会においても本事業の継続が意見表明されており、引き続きニーズがあるもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の経済団体たる商工会を束ねる全国商工会連合会が事業を行うことで、小規模事業者のニーズを踏まえたきめ細かい支援を可能としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の復旧・復興のためには、被災地域の中小企業・小規模事業者の復旧・復興が不可欠であることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	車両の輸送、管理、貸出しに関しては公募で支出先を選定しており、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災地の中小企業・小規模事業者のみならず、被災地のニーズにも応えられるよう、買物環境の整備が必要な仮設住宅での商品販売も行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業開始当初よりも活動実績を上げることができており、単位当たりコストも妥当な水準と言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	対象経費・費目については要綱等で細かく定めており、全国団体を通じてその合理性についても確認しながら執行している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象経費・費目については要綱等で細かく定めており、全国団体を通じてその合理性についても確認しながら執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度途中より車両をこれまでレンタルしていた車両を購入したことにより、貸出しに係る経費を圧縮したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成26年度の事業では車両を購入し、平成27年度の事業費を移動販売で活用している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度については、これまでレンタルしていた車両を購入し、全国連所有に切り替えるために2か月程度稼働できなかったことから活動実績が見込みに届かなかったため、成果実績も達成することができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の中小企業・小規模事業者の多様なニーズに柔軟に対応し、各種イベント等でも商品販売を行っており、効果的・効率的に執行をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成26年度については、これまでレンタルしていた車両を購入し、全国連所有に切り替えるために2か月程度稼働できなかったことから活動実績が見込みに届かなかった
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成26年度の事業では車両を購入し、移動販売で活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より車両を購入することで、事業費を圧縮することができた。	
	改善の方向性	これまでの事業の成果、実績を踏まえて、今後の復興の状況や被災地のニーズに応じた執行方法の在り方について検討していく。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	27	/
平成25年度	156	平成26年度	178			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
387百万円

(中小企業庁へ移替え)

中小企業庁
226百万円

【補助】

A. 全国商工会連合会
226百万円

(事業統括(委託先との調整等)、利用者の公募)

【委託】

B. 株式会社ふるさとサービス
2百万円

(車両の輸送・管理)

【委託】

C. 株式会社レンタルのニッケン
91百万円

(車両貸出し・メンテナンス)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国商工会連合会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	車両の輸送・管理	2			
委託費	車両貸出し・メンテナンス	91			
車両購入費	車両100台の購入	109			
保険料	自動車保険料	11			
人件費	職員人件費	8			
雑役務費	アルバイト代	3			
委託費	車両名義変更業務の委託	1			
旅費	運営支援のための旅費	1			
計		226	計		0
B.株式会社ふるさとサービス			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
連絡調整費	人件費、旅費	2			
計		2	計		0
C.株式会社レンタルのニッケン			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
車両貸出費	車両貸出し・メンテナンス	91			
計		91	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	事業全体の統括	226	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ふるさとサービス	車両の輸送・管理	2	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社レンタルのニッケン	車両貸出し	91	随意契約	—